

第1号様式（第8条関係）

令和 年 月 日

千葉県知事

様

所在地

事業者名

代表者名

令和 年度千葉県在宅医療機関等における安全確保対策推進事業
補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり千葉県在宅医療機関等における安全確保対策推進事業を実施したいので、千葉県補助金等交付規則第3条の規定により関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

1 補助金申請額 金 _____ 円

2 添付書類

- (1) 事業計画書（第1号様式 別紙1）
- (2) 経費所要額調書（第1号様式 別紙2）
- (3) 誓約書（第1号様式 別紙3）
- (4) 役員等名簿（第1号様式 別紙4）
- (5) 見積書の写し
- (6) その他参考となるべき資料

本件責任者及び担当者

部署名	
氏名	
電話	
電子メール	

事業計画書

1 申請者の概要

団体名	
医療機関コード	
介護保険事業所番号	
代表者氏名	
所在地	
担当部署	
担当者職氏名	
電話番号	
メールアドレス	

2 事業の概要

(1) 事業の目的	
(2) 安全確保が必要であつた事例 (あれば記載)	
(3) 事業によって期待される効果	

3 支出予定額内訳

申請事業所名： _____

交付の事業内容（第3条関係）

事業区分	積算内訳	支出予定額 (税抜)
		円
合 計		

事業区分

1 通話録音装置等の機器の配備を行う事業

2 警備会社による屋外用(出張時)セキュリティサービスの導入を行う事業

3 通話録音装置等の機器の配備を行う事業及び警備会社による屋外用(出張時)セキュリティサービスの導入を行う事業(1,2両方)

経費所要額調書

申請事業所名：_____

1 支出予定額等

(単位:円)

事業区分	対象経費の 支出予定額 (税抜) (A)	補助率 (B)	算定 補助額 (A×B) (C)	補助上限額 (補助基準額 ×補助率) (D)	補助申請額 (C) (D) の いずれか 少ない額 (E)
		3分の2		40,000	

(注1) (A) 欄については、内訳が記載されている業者見積等を必ず添付すること。

(注2) 算出された額 (E) 欄に1,000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。

事業区分

- 1 通話録音装置等の機器の配備を行う事業
- 2 警備会社による屋外用 (出張時) セキュリティサービスの導入を行う事業
- 3 通話録音装置等の機器の配備を行う事業及び警備会社による屋外用 (出張時) セキュリティサービスの導入を行う事業 (1,2両方)

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

(法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)

補助金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が千葉県在宅医療機関等における安全確保対策推進事業補助金交付要綱第4条の2各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

役員等名簿

番号	商号又は名称（半ｶﾅ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾅ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における（ 私 ・ 当法人（団体） ）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

㊞

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること。
 - ・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。